

北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第950号 平成27年6月19日

ピケティ現象

フランスの経済学者トマ・ピケティ氏が書いた「21世紀の資本」は、まず米国で大ヒットし、その後も各国語に翻訳され世界的なベストセラーになっています。

日本でも、2014年（平成26年）12月にみすず書房から日本語版が出版されるや、経済の専門書で、かつ、5500円というお高い本であるにもかかわらず好調な売れ行きを示し、最近では落ち着いた感じになっていますが、一時期はピケティという言葉が日本国中を飛び交い、文字通り「ピケティ現象」といっても良い状況でした。

ピケティ氏の「21世紀の資本」が日本国内で何故かくも大きな反響を呼んだのか、これは経済学とは縁のない私でも関心を持たざるを得ません。

ピケティ氏は、欧米を中心に200年以上の税務統計を分析した結果、不動産等の資産から得られる利益の伸びは賃金上昇率を上回っていたとし、将来にわたって資産家への富の集中が続き、貧富の差は拡大していくと述べています。日本国内でも、格差拡大という問題に直面していますので、ピケティ氏がこの格差問題にスポットライトを当てて解き明かした事が、多くの人の関心を呼んだ要因だろうと思います。

ピケティ氏は、1月31日、東京大学で講演し次のように述べています。

資産家が得る運用益は、経済成長に伴って一般の人にもたらされる所得よりも大きく伸びる。低成長下の先進国では、放置すれば「持てる者」と「持たざる者」との格差が広がる。

（2月1日付朝日新聞から）

かつて、日本が高度経済成長を続けていた時代は、国民の多くが「自分は中流階級」という意識を持っていました。勿論、当時も大金持ちも貧乏人もいたけれども、それでも多くの人々が「自分は中流階級」と感じられた時代は幸せだったと思います。

しかし、1990年代以降出口のない景気低迷が続いており、都市と地方の格差、正規労働者と非正規労働者の格差、教育格差、子どもの貧困の増加等様々な格差の拡大が顕在化しています。こうした中で安倍政権は、長期にわたる経済停滞からの脱却を目指しアベノミクスと呼ばれる経済政策を実行していますが、格差はむしろ拡大しているように見えます。

国民がアベノミクスに期待していたのは、経済の回復によってその果実は国民に広く行き渡り、格差は縮小して行くという事だったと思いますが、それが今や殆ど幻想である事を国民は感じ始めていると思います。ピケティ氏の「21世紀の資本」が、大きな関心を持って迎えられたのは、そうした国民の肌感覚に應えるものであったからだといえます。

ピケティ氏の理論に対しては、非現実的な前提が隠れており問題だ（4月11日付日本経済新聞から）等の批判的な意見がありますし、格差といっても国民所得に占める上位1%の富裕層のシェアが約2割のアメリカに対し日本は約1割である事等を見ても、アメリカとは異なる議論が必要だという意見があります。

確かに、日本とアメリカでは国情の違いがありますので、格差拡大の原因や対策については画一的な議論は避けなければなりません。格差問題を直視して、早急に対策を講ずる必要がある事は誰も否定できないと思います。

また、ピケティ氏は、「今後、先進各国の経済成長はますます緩慢になり、年率1~2%に低下するとみられます。遺産として譲り受けた土地や株式等を『持つ層』と『持たざる層』の格差は拡大するでしょう。世襲財産で運命が決まる19世紀のような社会に戻るかも知れません（2月11日付北海道新聞から）」と述べています。

大阪大学の竹文雄教授（行動経済学）は、高齢化の中で資産の蓄積が押さえられているので、日本が米英並みの格差社会に向かう可能性は低いだろう（2月3日付読売新聞から）と述べていますが、もしも、ピケティ氏が予言する通りなら、どんなに頑張っても報われない社会が到来するという事にもなりかねませんので、そんな日本になって欲しくはありません。

国立社会保障・人口問題研究所「社会保障応用分析研究部長」阿部彩氏は、「もし、日本が本当に格差の問題に取り組むのであるならば、その政策のコストを社会全体で担っていかなければならない（2月12日付日本経済新聞から）」と述べています。

私も、その通りだとは思いますが。ただ、理屈としてはその通りだとしても、生活が苦しいと感じている人が多い中で、新たな負担について国民的合意が得られるかどうか、ここが格差問題解決にとって一番大きな課題ではないでしょうか。

（塾頭 吉田洋一）